

交付申請等の手続きは、本事業に登録している「みらいエコ住宅事業者」が行います。  
(建築主の方は申請できません)

詳しくは、みらいエコ住宅事業者にご相談ください。



## 賃貸住宅の新築の請負契約を締結する

事業者と共同事業実施規約の締結を行います  
必ず補助金の還元方法を相談してください

事業者が賃貸住宅に係る事前相談をする  
子育て世帯・若者夫婦世帯を対象とした要件を満たすことを  
事前に事務局に確認する必要があります。  
詳細は、本事業のホームページでご確認ください。



## 工事開始 (交付申請)

必要な書類が揃い次第、原則、交付申請の予約をしてください

## 補助金の交付を受ける

住宅の建設価格の減額等によって、補助金相当額が反映されます

※工事完了後、「完了報告」が必要です。事業者による完了報告書類の提出にご協力ください

補助対象の住宅や要件は、  
みらいエコ住宅 2026 事業ホームページでご確認ください。



要件等の詳細は

住宅省エネ 2026 キャンペーン

検索

事業のお問合せ先  
受付時間 9:00~17:00  
(土・日・祝日含む)

住宅省エネ2026キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口

☎ 0570-081-789 (通話料がかかります)

IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1646

<https://jutaku-shoene2026.mlit.go.jp/>



賃貸住宅オーナー様へお知らせ

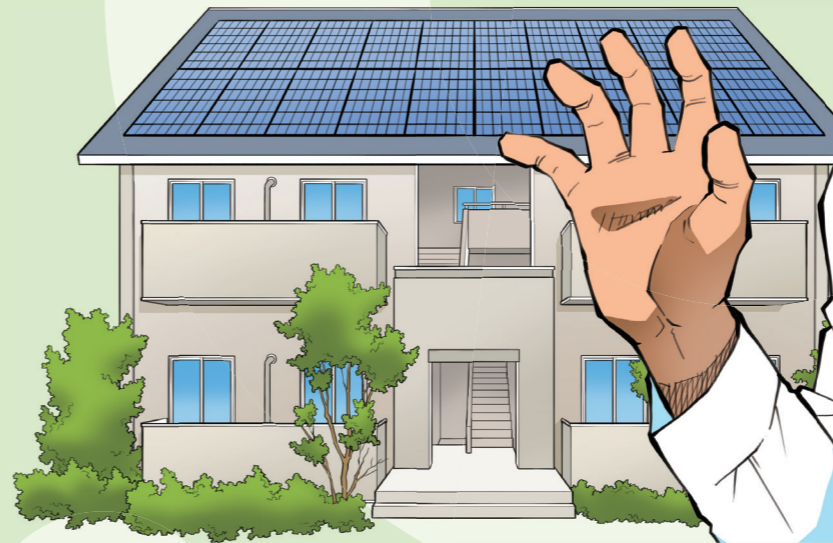
長期優良住宅・  
ZEH水準住宅版



住宅省エネ  
2026キャンペーン

2026年も  
『賃貸住宅』の  
省エネ化を支援  
します!

5月13日より  
受付開始!



新築  
最大75万円/  
戸当たり\*

(1~4地域 80万円/戸\*)

※要件を満たす住戸の  
50%に対して補助

リフォーム  
最大100万円等/  
戸当たり

子育て支援で  
金利  
引下げ

交付申請の受付期間: 申請受付開始~遅くとも2026年12月31日まで(予算上限に達した場合は当該時点まで)

# 新築

## みらいエコ住宅 2026 支援事業【賃貸住宅の新築】



### 長期優良住宅・ZEH 水準住宅の場合

主な要件	補助額 ( )は地域区分 1~4 地域	補助対象戸数	古家の除却 がある場合	住宅の床面積 (壁芯)	断熱 性能	エネルギー 消費量の 削減率	長期優良住宅 認定
長期優良 住宅	75 万円 / 戸 (80 万円 / 戸)	要件を満たす 住戸の 50%	+20 万円 / 戸	50㎡以上 240㎡以下	等級 5 以上	20%以上	必要
ZEH 水準 住宅	35 万円 / 戸 (40 万円 / 戸)						—

●このほか、住宅の性能、立地、工事期間などについても、所定の補助対象要件を満たす必要があります。

【機構 すまい・る賃貸ローン】 返済期間は 40 年以内（1 年単位で設定可能）



【機構すまい・る賃貸ローン】を利用して、一定の技術基準を満たす賃貸住宅を建設する場合は、次の金利引下げ制度をご利用いただけます。

対象となる住宅の要件	「子育て配慮賃貸住宅」 または「ZEH-M」	「子育て配慮賃貸住宅」 かつ「長期優良住宅」	「子育て配慮賃貸住宅」 かつ「ZEH-M」
金利引き下げ期間	当初 15 年間		
金利引き下げ幅	年▲0.2%	年▲0.5%	年▲0.4%

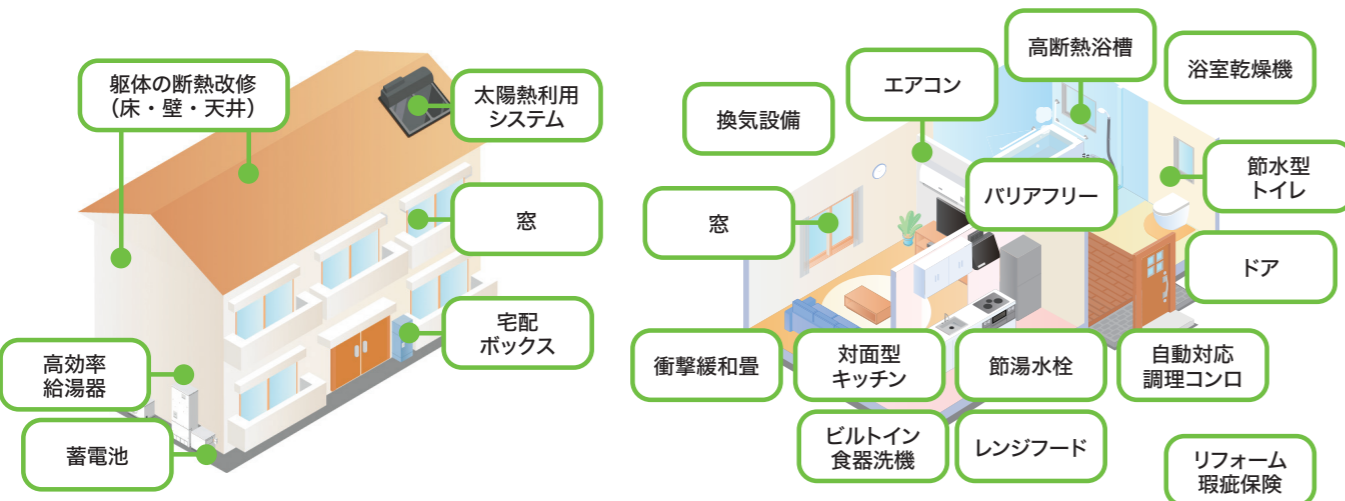
※詳しい融資条件や金利水準、金利引下げ制度については、機構 HP (<https://www.jhf.go.jp/lp/rent-build/index.html>) をご確認ください。



# リフォーム

## 主な対象工事

●省エネ効果の高いリフォーム工事等に補助を行います。  
●詳しくは、住宅省エネ 2026 キャンペーンホームページでご確認いただくか、みらいエコ住宅支援事業者へご相談ください。



賃貸住宅リフォーム融資（省エネ住宅） 返済期間は 20 年以内（1 年単位で設定可能）



【融資の対象となる工事】

省エネ性能を向上させるためのリフォーム工事（断熱改修工事又は省エネ設備設置工事）

※詳しい条件については、機構 HP ([https://www.jhf.go.jp/kanri/syoenechintai\\_reform/index.html](https://www.jhf.go.jp/kanri/syoenechintai_reform/index.html)) をご確認ください。

※その他各種賃貸住宅のリフォーム融資を取り扱っております。詳しくは、機構 HP (<https://www.jhf.go.jp>) をご確認ください。



## 新築のモデルケース※1（ファイナンス）

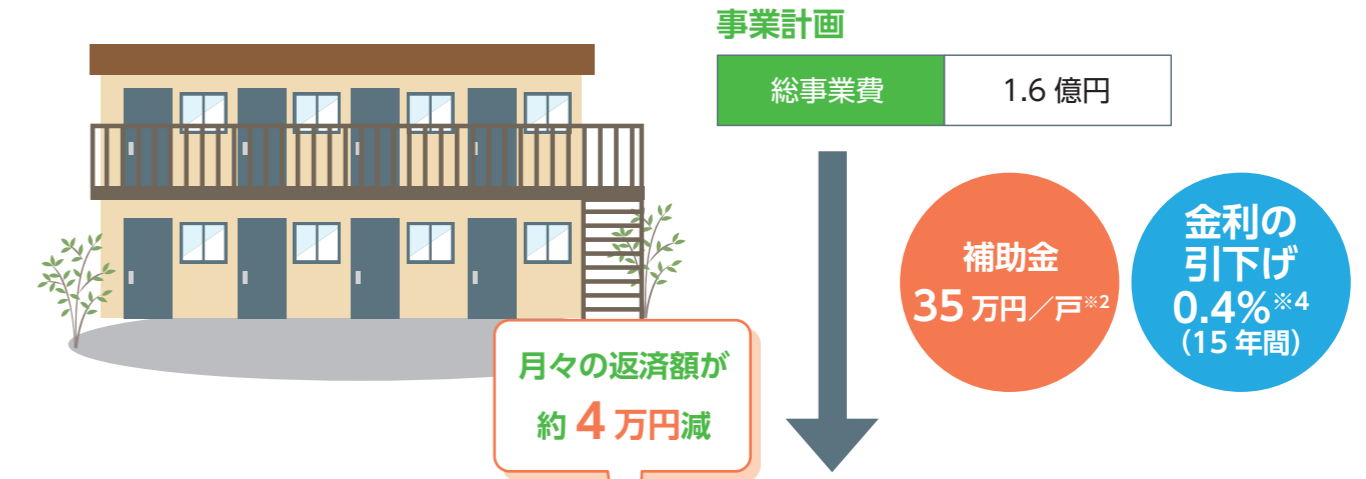
鉄骨造、3 階建、総戸数 12 戸の賃貸住宅 (PV 付)（【長期優良住宅】の場合）



	補助金による支援 金利の引下げ	補助金による支援 <input checked="" type="checkbox"/> 有 金利の引下げ <input checked="" type="checkbox"/> 有	
		1~15 年目	16~35 年目
月々の返済額※5	約 135 万円 →	約 124 万円	約 130 万円
総返済額	約 5 億 6,600 万円	約 5 億 3,200 万円	

トータル差額  
約 3,400 万円

## 木造、2 階建、総戸数 8 戸の賃貸住宅（【ZEH 水準住宅】の場合）



	補助金による支援 金利の引下げ	補助金による支援 <input checked="" type="checkbox"/> 有 金利の引下げ <input checked="" type="checkbox"/> 有	
		1~15 年目	16~35 年目
月々の返済額※5	約 57 万円 →	約 53 万円	約 55 万円
総返済額	約 2 億 3,800 万円	約 2 億 2,700 万円	

トータル差額  
約 1,100 万円

※1 掲載している事業費や融資金額は、あくまでも試算上のモデルとして設定した金額ですので、実際の金額とは異なります。

※2 要件を満たす住戸の 50% に対して補助

※3 機構が定める子育て配慮賃貸住宅の基準を満たす必要があります。

※4 機構が定める子育て配慮賃貸住宅及び ZEH-M の基準を満たす必要があります。

※5 【機構 すまい・る賃貸ローン】で機関保証をご利用いただく場合は、別途保証料が必要となります。